

岐阜新聞掲載 R4.3.29

SDG推進室カーボンニュートラル課



「中小企業の当社が本気で取り組むことで、カーボンニュートラル(CN)に対して一人一人の意識が変わってくるのではないかと意識を話すのは、燃業東洋産業(安八郡輪之内町大藪)の安田洋一社長(40)。2月に社長直轄の担当部署「SDG推進室カーボンニュートラル課」を新設し、担当者を1人置いた。CNを進めるに当たって、東洋

近況 44年に脱炭素達成目標

産業のグループ全体の二酸化炭素(CO₂)排出量を十六銀行の協力を得て算定した。「対策は今はまだ何もできていない状況」というが、2044年に実質排出量ゼロを目指す目標を立てた。今後は、パリ協定水準の削減目標を定めた企業が認証を受ける「SBT」の中小企業向けの認証を受ける予定だ。

まずは本社工場の蛍光灯約300本の発光ダイオード(LED)化を推進。ほかに営業車両の入れ替え時に電気自動車(EV)への切り替えや、ボイラーの高効率化なども進める。「将来は山林も購入して、循環利用して二酸化炭素の吸収を促すようにしたい」と意気込む。